

欧州委員会、「イノベーションユニオン」と題するコミュニケーションを採択

2010年10月11日

JETRO デュッセルドルフセンター

欧州委員会は、10月6日「イノベーションユニオン (Innovation Union)」と題する、欧州議会、EU 理事会、欧州経済社会委員会および地域委員会へのコミュニケーション (COM(2010) 546 final) を採択した。イノベーションユニオンとは、本年6月18日に欧州理事会にて採択された「欧州2020戦略」の中核をなす取組みのひとつであり、本コミュニケーションはその取組の内容をより具体的に取りまとめたもの。

本コミュニケーションでは、欧州が経済不況から脱却して新たな成長と雇用を創出し、なおかつ、気候変動、エネルギー供給、資源不足、人口構造の変化等の問題を解決することができる唯一の解はイノベーションであり、この点において欧州にはまだ改善の余地があるとされている。特に、研究開発費を対GDP比で見ると、米国に比較して0.8%、日本と比較して1.5%も下回っていることが示されており、対GDP比の3%を研究開発費に費やすことによって、2020年までに370万人の雇用を創出し、2025年までに8,000億ユーロのGDPを増加させることができるとしている。

知的財産に関する取組に対しても重要性が示されており、特にイノベーションユニオンの誓約の14として「欧州議会とEU理事会はEU特許、その言語制度、紛争解決の統一システムの提案を採択するために必要なステップを達成していくべきである。最初のEU特許を2014年に付与することを目的とする。」と記載されているように、EU特許に対する積極的な姿勢が示されている。また、要旨には、EU特許を含めた知的財産への取組みについて以下のとおり記載されている。

「アイデアを市場へ投入しようとする企業に対する残された障壁を取り除かなければならない。すなわち、特に中小企業に対しての融資へのアクセス改善、無理のない価格で取得可能な知的財産権、よりスマートで野心的な規則と目標、相互利用可能な技術標準の早期の設立、巨額の予算の戦略的な利用である。直近のステップとしては、今年末までのEU特許が合意されるべきである。」

なお、別紙IIでは、GDP比でみたPCT出願件数(全数および社会的課題分野(気候変動、医療))・共同体商標/意匠件数・海外からの特許料収入、などを含む各種指標を用いて実績スコアボードを作成している(2020年まで継続)。また、その中のいくつかの指標については米国、日本および中国との対比表にして掲載している。

欧州委員会のプレスリリースにおいて、欧州委員会のモイラ・ゲーガン＝クイン委員（研究・イノベーション・科学担当）およびアントニオ・タヤーニ副委員長（産業・企業担当）は、次のように述べている。「激しいグローバル競争にも負けずに我々が経済危機から脱出するとき、イノベーションの緊急事態に直面する。もし欧州をイノベーションユニオンにしなければ、アイデアや才能が浪費され、我々の経済は実を結ばずに衰退するだろう。イノベーションは持続可能な成長とより公正でグリーンな社会を構築するために大切な要素である。欧州のイノベーションの遂行における大転換が、グローバル化のプレッシャーに耐える継続的で高賃金の雇用を創造する唯一の道である。」

— 欧州委員会によるプレスリリースは、以下参照 —

[The "Innovation Union" – turning ideas into jobs, green growth and social progress](#)

— コミュニケーション本文は、以下参照 —

[Europe 2020 Flagship Initiative, Innovation Union\(PDF\)](#)

— 「イノベーションユニオン」のウェブサイトは、以下参照 —

[European Commission, Innovation Union](#)

(以上)